

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス
コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 城

TEL 03-4530-4830

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	18,651	3.4	881	112.7	875	141.7	748	—
22年9月期第2四半期	18,035	△48.1	414	—	362	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1,943.90	—
22年9月期第2四半期	△562.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	11,160	3,097	22.6	6,542.16
22年9月期	11,479	2,491	15.7	4,683.27

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,518百万円 22年9月期 1,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,532	△7.1	1,705	28.1	1,606	31.3	2,029	275.2	5,271.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 5ページ 2. その他の情報 をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q	395,964株	22年9月期	395,964株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	11,100株	22年9月期	11,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q	384,864株	22年9月期2Q	384,864株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ 1. (3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成23年1月1日から3月31日までの3か月間を説明しております。平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3か月間につきましては、平成23年9月期第1四半期決算短信(平成23年2月10日開示)をご参照下さい。

なお、連結経営成績の四半期会計期間推移は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月期 第1四半期会計期間	平成23年9月期 第2四半期会計期間	平成23年9月期 第2四半期累計期間
売上高	9,949	8,703	18,651
売上総利益	2,478	1,993	4,472
営業利益	656	225	881
経常利益	653	222	875
当期純利益	582	166	748

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や、供給面での制約が和らいだことによる生産の増加により持ち直しの動きが見られました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動および消費のトレンドは大きく変わり、生産活動の回復や各種政策効果が現れてくるまでは当面厳しい環境が予想される状況にあります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び完全失業率等の指標が全般的には緩やかに改善する動きも見られましたが、企業の雇用過剰感は依然として根強くまた、東日本大震災の影響による派遣需要の冷え込みが懸念される厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めてまいりました。

短期業務支援事業が前年同四半期と比べて増収であったのに対して、営業支援事業が大幅な減収になり、連結売上高は8,703百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

利益面では、前期に実施した本社機能移転等、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、連結営業利益は225百万円(前年同四半期比66.4%増)、連結経常利益222百万円(前年同四半期比105.5%増)となりました。連結四半期純利益は、特別損失に災害による損失等を計上した結果、166百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

繁忙期である3月に発生した東日本大震災による影響を受けたものの、短期業務支援事業の売上高は6,271百万円(前年同四半期比18.0%増)と増収を実現することができました。

利益面では、売上高の増加及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、営業利益は363百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

② 営業支援事業

東日本大震災の影響と、コールセンター事業において契約形態の変更に合わせて体制作りが遅れたため、営業支援事業の売上高は822百万円（前年同四半期比57.8%減）、営業損失は104百万円（前年同四半期は103百万円の損失）となりました。

③ 技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,059百万円（前年同四半期比0.6%減）と前年同四半期と同水準となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、派遣技術者に対する賞与支給率をアップしたことにより売上総利益率が低下し、営業利益は53百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

④ 警備事業

警備事業の売上高は、東日本大震災の影響などから551百万円（前年同四半期比6.5%増）に留まりました。

利益面では、更なる増収を前提に計画していた販売費及び一般管理費を抑制しきれず、営業利益は10百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より319百万円減少し11,160百万円となりました。自己資本は715百万円増加し2,518百万円（自己資本比率は22.6%）、純資産は606百万円増加し3,097百万円となりました。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて123百万円減少し9,615百万円となりました。これは主に3月の繁忙期を迎えたことに伴い受取手形及び売掛金が457百万円増加し4,569百万円となった一方で、長期借入金の返済等により現金及び預金が619百万円減少し4,398百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて196百万円減少し1,545百万円となりました。これは主に支店の統合並びに本社機能移転による敷金の返金があったこと等により差入保証金が196百万円減少し447百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より322百万円減少し7,476百万円、固定負債が前連結会計年度末より603百万円減少し587百万円となりました。これは主に約定返済により1年内返済予定の長期借入金が338百万円減少し1,392百万円、長期借入金が655百万円減少し15百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて514百万円減少（前年同四半期連結会計期間は30百万円の減少）し、残高は4,298百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が104百万円、売上債権の減少額が75百万円（仕入債務の減少額は20百万円）、賞与引当金の増加額が121百万円であったのに対し、未払費用の減少額が149百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は168百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が468百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が162百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は161百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が72百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が522百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は522百万円（前年同四半期連結会計期間は使用した資金が569百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期連結業績予想につきましては、当社グループ固有の事象、並びに現在の経済環境の見通しなどを考慮し、売上高33,532百万円、営業利益1,705百万円、経常利益1,606百万円、当期純利益2,029百万円に修正しております。

詳細は、本日開示の「特別利益の発生および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益が20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(△は増加)」は△6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398	5,017
受取手形及び売掛金	4,569	4,112
商品	53	23
仕掛品	1	1
貯蔵品	14	13
その他	605	594
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	9,615	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159	81
工具、器具及び備品(純額)	201	156
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	359	237
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	447	643
その他	568	701
貸倒引当金	△61	△76
投資その他の資産合計	953	1,267
固定資産合計	1,545	1,741
資産合計	11,160	11,479

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115	72
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,392	1,730
未払金	1,473	1,647
未払費用	831	749
未払法人税等	89	132
賞与引当金	285	243
解約調整引当金	2	9
その他	278	206
流動負債合計	7,476	7,798
固定負債		
長期借入金	15	670
退職給付引当金	483	482
その他	89	39
固定負債合計	587	1,190
負債合計	8,063	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	526	△222
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	2,573	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△23
評価・換算差額等合計	△55	△23
少数株主持分	579	688
純資産合計	3,097	2,491
負債純資産合計	11,160	11,479

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,035	18,651
売上原価	13,775	14,179
売上総利益	4,260	4,472
販売費及び一般管理費	3,846	3,590
営業利益	414	881
営業外収益		
受取配当金	3	0
未払金取崩益	21	10
その他	51	40
営業外収益合計	75	51
営業外費用		
支払利息	59	43
持分法による投資損失	13	—
その他	54	14
営業外費用合計	127	57
経常利益	362	875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	4
受入助成金	118	26
保険解約返戻金	12	—
関係会社株式売却益	114	—
投資有価証券売却益	7	22
事業構造改善費用等戻入益	—	37
その他	0	0
特別利益合計	274	88
特別損失		
投資有価証券評価損	543	—
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	14
保険解約損	3	—
特別退職金	45	—
店舗閉鎖損失	30	—
雇用調整支出金	135	38
訴訟関連費用	30	—
寮解約損	13	—
災害による損失	—	81
減損損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	806	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170	797

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	46	74
法人税等調整額	24	56
法人税等合計	70	130
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667
少数株主損失(△)	△24	△81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216	748

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,848	8,703
売上原価	6,738	6,709
売上総利益	2,110	1,993
販売費及び一般管理費	1,974	1,768
営業利益	136	225
営業外収益		
未払金取崩益	16	4
保険戻戻金	—	7
その他	18	12
営業外収益合計	34	22
営業外費用		
支払利息	28	20
持分法による投資損失	4	—
その他	28	5
営業外費用合計	61	26
経常利益	108	222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	2
受入助成金	68	11
関係会社株式売却益	114	—
投資有価証券売却益	7	—
その他	0	0
特別利益合計	194	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	4	13
保険解約損	3	—
店舗閉鎖損失	30	—
雇用調整支出金	64	19
寮解約損	13	—
災害による損失	—	81
減損損失	—	18
特別損失合計	115	132
税金等調整前四半期純利益	187	104
法人税、住民税及び事業税	25	35
法人税等調整額	3	18
法人税等合計	29	53
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51
少数株主損失(△)	△22	△115
四半期純利益	180	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170	797
減価償却費	174	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
減損損失	—	18
のれん償却額	10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	543	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△114	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△22
持分法による投資損益(△は益)	13	—
固定資産売却損益(△は益)	2	0
固定資産除却損	7	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	2
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	59	43
売上債権の増減額(△は増加)	△193	△442
たな卸資産の増減額(△は増加)	65	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△326	△104
保険積立金の増減額(△は増加)	245	—
未収入金の増減額(△は増加)	241	△62
未払費用の増減額(△は減少)	△83	83
未払消費税等の増減額(△は減少)	△421	55
その他	233	218
小計	201	718
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△60	△44
法人税等の支払額	△90	△184
法人税等の還付額	335	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△27	△167
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△54
貸付けによる支出	△530	△0
貸付金の回収による収入	420	—
投資有価証券の売却による収入	68	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13	—
子会社株式の取得による支出	△20	—
子会社株式の売却による収入	150	—
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	—
長期借入金の返済による支出	△1,010	△993
その他	△13	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△717	△569
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197	4,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,737	4,073	2,157	1,068	18,035	—	18,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	26	5	1	33	(33)	—
計	10,738	4,099	2,162	1,069	18,068	(33)	18,035
営業利益又は営業損失(△)	540	△53	107	34	627	(213)	414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業……警備業、飲食店経営

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316	1,949	1,066	517	8,848	—	8,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	2	1	17	(17)	—
計	5,317	1,962	1,068	518	8,865	(17)	8,848
営業利益又は営業損失(△)	276	△103	54	16	243	(108)	136

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業……警備業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,357	2,001	2,152	1,142	18,651	—	18,651
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	39	8	1	51	△51	—
計	13,360	2,039	2,160	1,143	18,702	△51	18,651
セグメント利益又は損失 (△)	999	△36	79	36	1,078	△197	881

(注)1. セグメント利益調整額△197百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,271	822	1,059	551	8,703	—	8,703
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	22	4	0	29	△29	—
計	6,273	844	1,064	551	8,732	△29	8,703
セグメント利益又は損失 (△)	363	△104	53	10	322	△96	225

(注)1. セグメント利益調整額△96百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。